



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL https://www.convano.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上四元 絢
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上四元 絢 (TEL) 03-3770-1190
 定時株主総会開催予定日 2026年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	15,500	378.3	1,795	1,232.7	1,647	1,191.7	△951	—	△951	—	△946	—
2025年3月期	3,241	25.2	135	—	128	—	78	—	78	—	78	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	△2.01	—	—	8.7	11.6
2025年3月期	0.18	0.18	4.5	4.0	4.2

(参考) 持分法による投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(参考) EBITDA 2026年3月期 2,080百万円 2025年3月期 412百万円

(注) 1. EBITDAは「営業利益+減価償却費及び償却費」により算定しております。当社グループは、設備投資・無形資産投資の規模、資金繰り及び事業価値評価との関連性を重視する観点から、これを経営上の重要な経営成績指標の一つとして用いており、参考情報として開示しております。当該指標は会計基準により定義された指標ではありません。

2. 当連結会計年度において、当社グループが保有する暗号資産（主としてビットコイン）の保有・売買・関連デリバティブ取引・期末時価評価から生じる損益（当連結会計年度末における暗号資産期末時価評価損益△4,847百万円を含む）を計上しております。当該損益は、戦略的投資・資金運用機能を担う「インベストメント&アドバイザー事業」セグメントに包含して報告しております。詳細は添付資料P.14「(セグメント情報)」及びP.19「(追加情報)」をご参照ください。

3. 当連結会計年度において、希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期損失であるため記載していません。

4. 当社は、2025年8月2日及び2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割（合計1株につき100株）を行っております。「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,943	11,001	11,001	58.1	21.61
2025年3月期	3,164	1,743	1,743	55.1	4.02

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,939	△11,838	10,973	4,881
2025年3月期	166	△10	△273	806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	509	—	4.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00	—	8.2	—

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	26,752	72.6	8,957	399.1	9,000	446.4	5,820	—	5,820	—	12.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社(社名) 株式会社アセットクリ
エイト、日本美容・ヘル
スケア成長投資1号組
合、株式会社TKBC、株
式会社DataStrategy、
Convano Investments
Limited 除外 1社(社名) 株式会社TKBC

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	509,156,000株	2025年3月期	433,496,000株
2026年3月期	520,100株	2025年3月期	15,300株
2026年3月期	473,652,317株	2025年3月期	433,450,800株

※ 当社は、2025年8月2日及び2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割(合計1株につき100株)を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、(イ)顧客需要・経済情勢・競合環境の変動、(ロ)各種規制(医療関連法規、暗号資産関連法規等)の動向、(ハ)連結子会社及び投資先企業の業績変動、(ニ)暗号資産価格の変動、(ホ)為替・金利の変動、(ヘ)主要人材の確保、(ト)災害・パンデミック等の不可抗力事象、その他の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(業績予想の位置付けについて)

当社が開示する業績予想及び中期経営計画における連結数値目標は、当社が現時点で把握している事業環境並びに既存契約残高、受注残、継続取引の実績データ等に基づく合理的な前提のうえで策定した経営者による客観的予想であり、達成を約束するコミットメントではなく、業績の進捗状況に応じて適時に修正・見直しを行う性質のものであります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイト(<https://www.convano.com/>)に掲載いたします。なお、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の動画・音声情報につきましても、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
(追加情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)における当社グループは、ネイル事業を中核としつつ、当連結会計年度においては、コンサルティング事業、ヘルスケア事業、インベストメント&アドバイザー事業を新たな事業の柱として位置付け、M&Aを活用した事業ポートフォリオの多角化を積極的に推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上収益は15,500百万円(前期比378.3%増)、営業利益は1,795百万円(前期比1,232.7%増)、税引前利益は1,647百万円(前期比1,191.7%増)となりました。一方、当連結会計年度において、暗号資産関連の期末時価評価により4,847百万円の評価損を「その他の費用」に計上したこと、及び法人所得税費用2,598百万円を計上したことにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は△951百万円(前期は親会社の所有者に帰属する当期利益78百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	3,085	3,264	179
セグメント利益(△は損失)	△135	102	237

(店舗数)

ブランド名	地域	2025年3月末	開店	閉店	2026年3月末
ファストネイル	北海道	0	1	—	1
	関東	42(1)	10	—	52(1)
	東海	6	—	—	6
	関西	5	—	—	5
	中国	1	1	—	2
	九州	1	—	—	1
	計	55(1)	—	—	67(1)
ファストネイル・プラス	関東	1	—	—	1
ファストネイル・ロコ	関東	1	—	—	1
	東海	2(2)	—	—	2(2)
	関西	1(1)	—	1(1)	0
	九州	2(2)	—	—	2(2)
	計	6(5)	—	—	5(4)
合計		62(6)	12	1(1)	73(5)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(店舗サマリー)

年	月	内容
2025	9	FASTNAIL ロコ ららぼーと和泉店が閉店
	11	FASTNAIL 広島駅前店が開店
	11	FASTNAIL 春日部店が開店
	11	FASTNAIL 松戸駅西口店が開店
	11	FASTNAIL 荻窪駅前店が開店
2026	1	FASTNAIL 恵比寿駅前店が開店
	1	FASTNAIL 自由が丘駅前店が開店
	1	FASTNAIL 葛西駅前店が開店
	2	FASTNAIL 関内店が開店
	2	FASTNAIL 高崎駅前店が開店
	2	FASTNAIL 川口駅前店が開店
	2	FASTNAIL 本厚木駅前店が開店
	3	FASTNAIL 札幌駅前店が開店

② コンサルティング事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	0	8,332	8,332
セグメント利益(△は損失)	144	2,918	2,774

③ ヘルスケア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	100	2,339	2,239
セグメント利益(△は損失)	78	1,555	1,477

④ インベストメント&アドバイザー事業

(業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
売上収益	55	1,565	1,509
セグメント利益(△は損失)	49	△2,832	△2,881

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
資産合計	3,164	18,943	15,780
負債合計	1,421	7,942	6,522
資本合計	1,743	11,001	9,258

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,870百万円増加し、18,943百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,522百万円増加し、7,942百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べ9,258百万円増加し、11,001百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,074百万円増加し、4,881百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、4,939百万円（前連結会計年度は166百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,838百万円（前連結会計年度は10百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、10,973百万円（前連結会計年度は273百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(2026年4月1日～2027年3月31日)の連結業績予想につきましては、売上収益26,752百万円、営業利益8,957百万円、税引前利益9,000百万円、当期利益5,820百万円を見込んでおります。なお、上記の業績予想には、暗号資産の期末時価評価から生じる損益は織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国際的な比較可能性の向上、グローバル展開を視野に入れた経営管理基盤の整備、並びに国際金融資本市場における円滑な資金調達及び投資家との対話の促進を目的として、従来の日本基準に代えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。当社グループは、IFRSの適用により、グループ内の会計基準の統一による経営管理機能の高度化、暗号資産・無形資産・金融商品等の経済実態を反映した会計処理の実現、並びに業績指標の国際的な比較可能性の確保が可能となるものと判断しております。今後も、IFRSに係る会計基準の改定動向を継続的に注視するとともに、適切な開示及び会計処理の維持・向上に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	806,173	4,880,670
営業債権及びその他の債権	455,555	2,423,105
棚卸資産	61,351	88,937
未収法人所得税等	22,991	217,505
その他の流動資産	38,130	180,612
流動資産合計	1,384,199	7,790,829
非流動資産		
有形固定資産	85,629	145,630
使用権資産	354,667	598,535
のれん	650,260	672,697
暗号資産	—	8,766,742
その他の無形資産	516,369	500,177
繰延税金資産	—	135,158
その他の金融資産	171,530	332,792
その他の非流動資産	1,393	1,335
非流動資産合計	1,779,848	11,153,065
資産合計	3,164,047	18,943,894
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	140,440	1,353,499
借入金	50,004	569,642
社債	—	1,500,000
未払法人所得税等	47,928	2,686,922
リース負債	189,507	232,693
その他の流動負債	415,905	1,053,239
引当金	4,557	29,032
流動負債合計	848,342	7,425,027
非流動負債		
借入金	308,322	23,318
リース負債	157,284	365,583
その他の非流動負債	32,169	18,676
引当金	74,767	89,854
繰延税金負債	—	20,017
非流動負債合計	572,542	517,448
負債合計	1,420,884	7,942,475
資本		
資本金	10,000	5,239,924
資本剰余金	571,433	5,784,996
利益剰余金	1,161,855	210,671
自己株式	△125	△239,110

その他の資本の構成要素	—	4,937
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,743,163	11,001,419
資本合計	1,743,163	11,001,419
負債及び資本合計	3,164,047	18,943,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	3,240,603	15,500,402
売上原価	1,952,031	7,928,517
売上総利益	1,288,572	7,571,886
販売費及び一般管理費	1,144,464	1,792,250
その他の収益	9,343	892,913
その他の費用 ※1	18,753	4,877,372
営業利益	134,698	1,795,177
金融収益	851	106,763
金融費用	8,036	254,811
税引前利益	127,513	1,647,130
法人所得税費用	49,675	2,597,940
当期利益(△は損失)	77,838	△950,810
当期利益の帰属		
親会社の所有者	77,838	△950,810
当期利益(△は損失)	77,838	△950,810
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)	0.18	△2.01
希薄化後1株当たり当期利益 ※2	0.18	—

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益(△は損失)	77,838	△950,810
その他の包括利益	—	4,937
為替換算調整勘定	—	5,647
その他包括利益	—	△710
当期包括利益	77,838	△945,873
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	77,838	△945,873
当期包括利益	77,838	△945,873

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	為替換算調整勘定	その他包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2024年4月1日残高	567,526	514,461	561,888	△89	—	—	1,643,786	1,643,786
当期利益	—	—	77,838	—	—	—	77,838	77,838
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	77,838	—	—	—	77,838	77,838
新株予約権の行使	480	220	—	—	—	—	700	700
減資	△558,006	558,006	—	—	—	—	—	—
新規連結による変動額	—	△522,130	522,130	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△36	—	—	△36	△36
株式報酬取引	—	20,876	—	—	—	—	20,876	20,876
所有者による抛及及び所有者への分配合計	△557,526	56,972	522,130	△36	—	—	21,539	21,539
所有者との取引額合計	△557,526	56,972	522,130	△36	—	—	21,539	21,539
2025年3月31日残高	10,000	571,433	1,161,855	△125	—	—	1,743,163	1,743,163

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	為替換算調整勘定	その他包括利益	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
2025年4月1日残高	10,000	571,433	1,161,855	△125	—	—	1,743,163	1,743,163
当期利益	—	—	△951,184	—	—	—	△951,184	△951,184
その他の包括利益	—	—	—	—	5,647	△710	4,937	4,937
当期包括利益合計	—	—	△951,184	—	5,647	△710	△946,247	△946,247
新株予約権の行使	5,229,924	5,199,117	—	—	—	—	10,429,041	10,429,041
減資	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△62,058	—	—	△62,058	△62,058
新規連結による変動額	—	—	—	△176,927	—	—	△176,927	△176,927
株式報酬取引	—	14,447	—	—	—	—	14,447	14,447
所有者による抛及及び所有者への分配合計	5,229,924	5,213,563	—	△238,984	—	—	10,204,503	10,204,503
所有者との取引額合計	5,229,924	5,213,563	—	△238,984	—	—	10,204,503	10,204,503
2026年3月31日残高	5,239,924	5,784,996	210,671	△239,110	5,647	△710	11,001,419	11,001,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益(△は損失)	127,513	1,647,130
減価償却費及び償却費	277,382	284,934
有価証券売却損益	—	△16,626
子会社の支配喪失に伴う利益	—	△1,279,187
暗号資産売却益	—	△700,278
減損損失	6,233	4,846,532
法人税等還付加算金	—	△207,682
株式報酬費用	20,876	14,447
金融収益	△851	△187,120
金融費用	8,036	20,378
営業債権及びその他の債権 の増減額(△は増加)	△302,617	△1,611,225
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,953	△27,587
未収還付法人所得税等の増減額(△は増加)	△22,991	110,286
営業債務及びその他の債務 の増減額(△は減少)	65,532	1,228,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,271	307,531
未払給与の増減額(△は減少)	△129	22,920
未払賞与の増減額(△は減少)	22,563	308
未払有給休暇の増減額(△は減少)	△6,860	△367
資産除去債務の履行による支出	△4,482	—
長期未収入金の増減額	—	394,052
その他	△23,372	128,021
小計	214,058	4,975,060
利息の受取額	451	25,823
利息の支払額	△5,678	△10,715
法人所得税等の支払額(△は支払)	△43,170	△50,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,661	4,939,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,658	△78,574
無形資産の取得による支出	—	△23,705,196
無形資産の売却による収入	—	11,076,403
敷金及び保証金の差入による支出	△9,625	—
敷金及び保証金の回収による収入	9,769	—
有価証券の取得による支出	—	△9,781
有価証券の売却による収入	—	47,807
子会社の取得による支出	—	70,246
子会社の支配喪失による収入	—	761,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,514	△11,837,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額(△は減少)	—	△50,009

長期借入金の返済による支出	△50,004	△620,004
株式の発行による収入	700	10,401,100
新株予約権の発行による収入	—	27,941
自己株式の取得による支出	△36	△62,058
リース負債の返済による支出	△223,734	△224,147
社債発行による収入	—	8,250,000
社債償還による支出	—	△6,750,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,074	10,972,823
現金及び現金同等物の増減額	△116,928	4,074,497
現金及び現金同等物の期首残高	923,101	806,173
現金及び現金同等物の期末残高	806,173	4,880,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他の重要事象等は存在していません。

(連結損益計算書関係)

※1 その他費用のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
暗号資産評価損益(千円)	—	4,846,532
その他(千円)	18,753	30,841

※2 当連結会計年度において希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期損失であるため記載していません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が経営資源の配分決定及び業績評価のため定期的に検討を行う区分であります。

2025年3月期より、報告セグメントを「ネイル事業」「ヘルスケア事業」「インベストメント&アドバイザー事業」の3区分に再編しております。2026年3月期第1四半期より、連結子会社である株式会社Convano consultingが外部売上を計上することとなったことに伴い、2025年3月期においてネイル事業に含めていた当該子会社の事業セグメントを独立して、「コンサルティング事業」として報告セグメントを追加しております。なお、当連結会計年度において新規に連結された株式会社DataStrategyは「コンサルティング事業」、株式会社シンクスヘルスケアは「ヘルスケア事業」に区分しております。

当社グループにおける暗号資産（主としてビットコイン）の保有・売買・関連デリバティブ取引・期末時価評価から生じる一切の損益（以下「暗号資産関連損益」）につきましては、当社が2025年11月21日付「事業戦略及び投資戦略の一部変更に関するお知らせ」において、BTCの保有規模拡大を成長の中心に据える方針から実業重視への方針転換を表明していること、並びに当該活動が継続的・恒常的な事業活動ではなく既存保有資産の段階的整理及び戦略的運用としての位置付けであることに鑑み、独立した報告セグメントとしては設定せず、戦略的投資・資金運用機能を担う「インベストメント&アドバイザー事業」セグメントに包含して開示しております。なお、暗号資産関連損益の数値詳細につきましては「（追加情報）」をご参照ください。

<ネイル事業>

- 直営・FC店舗でのネイル施術/ネイルケア商品の販売

<コンサルティング事業>

— 戦略・方針策定から導入支援、保守運用までを一貫提供するコンサルティングサービス（株式会社Convano consulting、株式会社DataStrategy）

<ヘルスケア事業>

- 医薬品等の輸入代行を中心とした医療関連サービス（株式会社シンクスヘルスケア）

<インベストメント&アドバイザー事業>

— 戦略的投資及びM&Aファイナンシャルアドバイザー（虎ノ門キャピタル株式会社、日本美容・ヘルスケア成長投資1号組合等）並びに当社が保有する暗号資産（主としてビットコイン）の保有・売買・関連デリバティブ取引・期末時価評価

<セグメント利益の算定方針>

セグメント利益は連結損益計算書の営業利益を基礎とし、

- ① 報告セグメントに帰属しないその他の収益・その他の費用
- ② 金融収益・金融費用
- ③ 法人所得税費用

を除外した指標としております。

なお、暗号資産関連損益（暗号資産売却益、暗号資産関連デリバティブ取引損益、暗号資産期末時価評価損益等）は、戦略的投資・資金運用機能を担う「インベストメント&アドバイザー事業」セグメントに包含計上しております。また、報告セグメントに帰属しない費用（上場維持費、IR関連費用、資本政策に関連して当期損益に計上される費用、増資に伴う外形標準課税・均等割の増加分等）は、引き続き各セグメントへ配賦せず、「調整（消去及び全社）」として計上しております。

当社グループは、対称性原則の観点から、暗号資産関連の利益項目（売却益・派生取引益・評価益）と損失項目（売却損・派生取引損・評価損）を一貫して同一セグメントにおいて管理する方針を採用しており、取締役会への業績報告体系もこれに整合する形で運営されております。

比較可能性確保のため、前連結会計年度のセグメント情報も新たな区分（コンサルティング事業の新設）に基づき組替表示しております。なお、前連結会計年度においては暗号資産関連活動は存在しておらず、当連結会計年度より発生した暗号資産関連損益は「インベストメント&アドバイザー事業」セグメントに包含表示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、事業運営体制の再編及び連結子会社の増加並びに暗号資産関連活動の重要性顕在化に伴い、取締役会が経営資源の配分決定ならびに業績評価に用いる内部管理指標を見直しました。これにより、2026年3月期より報告セグメントを次のとおり変更しております。

1. コンサルティング事業の新設

連結子会社である株式会社Convano consultingに係る事業セグメントは、2025年3月期までは「ネイル事業」として開示しておりましたが、2026年3月期第1四半期より外部売上を計上することに伴い、「コンサルティング事業」を独立した報告セグメントとして新設しました。本変更は、経営管理上の意思決定単位に合わせて報告セグメントの区分をより実態に即したものとすることを目的としたものです。なお、比較可能性を確保するため、前連結会計年度のセグメント情報についても、新たな区分に組み替えて表示しております。

2. 暗号資産関連損益のセグメント区分の取扱いについて

当社グループにおける暗号資産関連損益（暗号資産売却益、暗号資産関連デリバティブ取引損益、暗号資産期末時価評価損益等）につきましては、当連結会計年度第4四半期において、（イ）2025年11月21日付「事業戦略及び投資戦略の一部変更に関するお知らせ」における事業戦略・投資戦略の方針転換（BTCの保有規模拡大を成長の中心に据える方針から実業重視へ）、（ロ）当該活動が継続的・恒常的な事業活動ではなく既存保有資産の段階的整理及び戦略的運用としての位置付けであること、並びに（ハ）IFRS第8号に基づくマネジメント・アプローチの観点から、独立した報告セグメントとしては設定せず、戦略的投資・資金運用機能を担う「インベストメント&アドバイザー事業」セグメントに包含して報告する方針を採用しております。当社グループは、対称性原則の観点から、暗号資産関連の利益項目（売却益・派生取引益・評価益）と損失項目（売却損・派生取引損・評価損）の双方を一貫して同一セグメント（インベストメント&アドバイザー事業）において管理しており、取締役会への業績報告体系もこれに整合する形で運営されております。なお、暗号資産関連損益の質的・量的重要性に鑑み、その数値詳細につきましては「（追加情報）」において別途開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント&アドバイザー事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	3,084,911		100,408	55,285	3,240,603	—	3,240,603
セグメント間の売上収益	—	282,719	—	—	282,719	△282,719	—
計	3,084,911	282,719	100,408	55,285	3,241,103	△282,719	3,240,603
セグメント利益(△は損失)	△135,495	144,276	77,715	48,986	135,482	△785	134,698
金融収益							851
金融費用							8,036
税引前利益(△は損失)							127,513
その他の項目							
減価償却費及び償却費	277,353	—	29	—	277,382	—	277,382
減損損失	6,233	—	—	—	6,233	—	6,233

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					消去	連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	コンサルティング事業	ヘルスケア事業	インベストメント&アドバイザー事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	3,264,115	8,332,485	2,339,029	1,564,774	15,500,402	—	15,500,402
セグメント間の売上収益	—	153,417	—	1,592,450	1,745,868	△1,745,868	—
計	3,264,115	8,485,902	2,339,029	3,157,224	17,246,270	△745,868	15,500,402
セグメント利益	101,909	2,917,913	1,555,076	△2,831,802	1,743,097	52,080	1,795,177
金融収益							106,763
金融費用							254,811
税引前利益							1,647,130
その他の項目							
減価償却費及び償却費	282,871	1,227	386	450	284,934	—	284,934
減損損失	—	—	—	4,846,532	4,846,532	—	4,846,532

(注) 1. セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

2. 「インベストメント&アドバイザー事業」のセグメント損失△2,967,163千円には、当社グループにおける暗号資産(主としてビットコイン)の保有・売買・関連デリバティブ取引・期末時価評価から生じる損益(暗号資産売却益667,139千円、暗号資産関連デリバティブ取引益174,004千円、暗号資産期末時価評価損益△4,846,532千円、合計△3,997,918千円)が、本セグメントにおいて、その他のセグメント本来の業績(実業ベース:売上収益1,385,623千円、セグメント利益1,166,116千円)と合算して計上されております。すなわち、当該暗号資産関連損益は、連結損益計算書の営業利益が算定される時点(暗号資産関連デリバティブ取引益は「売上収益」、暗号資産売却益は「その他の収益」、暗号資産期末時価評価損益は「その他の費用」を経由)で計上されると同時に、本セグメント利益の構成要素としても計上されており、いずれの

段階においても損益認識が完了しております。当該包含計上の詳細なブリッジ分析につきましては、下記「(3) 暗号資産関連損益のセグメント別配分及びインベストメント&アドバイザー事業セグメント利益のブリッジ分析」をご参照ください。

3. 「調整(消去・全社)」のセグメント利益52,080千円は、上場維持費・IR関連費用・資本政策に関連して当期損益に計上される費用、増資に伴う外形標準課税・均等割の増加分等の本社経費及び法人税還付加算金であります。当該費用は、各報告セグメントの業績評価に含めない方針を採用しております。

4. 「調整(消去・全社)」の外部顧客への売上収益△1,745,868千円は、内部取引の連結消去調整額であります。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	77,838	△950,810
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	433,450,800	473,652,317
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	0.18	△2.01

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (千円)	77,838	△950,810
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	433,450,800	473,652,317
希薄効果のある株式等(株)	4,311,100	1,395,980
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	437,762,000	472,256,337
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	0.18	—

※1 当社は、2025年8月2日及び2025年9月1日付で普通株式1株につき10株の株式分割(合計1株につき100株)を行っております。「基本的1株当たり当期利益」又は「希薄化後1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※2 当連結会計年度において希薄化後1株当たり当期利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

当社グループの連結財務諸表の作成に当たり、IFRS基準が要求する見積り及び判断のうち、当連結会計年度において財務諸表に重要な影響を及ぼすものは次のとおりであります。

1. 暗号資産の減損評価

当社グループは保有する暗号資産(主としてビットコイン)をIAS第38号「無形資産」に基づく無形資産として認識し、原価モデルにより測定しております。各期末日において、活発な市場(東京時間)における期末日の終値(売却費用控除後公正価値相当)が帳簿価額を下回る場合、その差額を減損損失として認識します。当連結会計年度末においては、暗号資産価格の下落により減損損失4,846,532千円を計上しており、当該見積りは暗号資産市場価格の変動に対し感応度が高い項目であります。

2. のれんの減損テスト

当連結会計年度における新規連結子会社の取得に伴い発生したのれんは、当該事業セグメントを資金生成単位として、IAS第36号「資産の減損」に基づき少なくとも年1回及び減損の兆候がある場合に減損テストを実施しております。回収可能価額は使用価値に基づき算定しており、主要な前提条件は、(イ) 経営者が承認した直近の事業計画期間(3年間)に基づくキャッシュ・フロー予測、(ロ) 永続成長率(0.0%)、(ハ) 税引前割引率(当連結会計年度末は6.7%)であります。当連結会計年度末においては、各資金生成単位の使用価値が帳簿価額を上回ることを確認しており、減損損失の認識は不要と判断しております。

3. 子会社の支配喪失に係る損益認識

当連結会計年度において、当社グループ内で実施した株式譲渡及びグループ内事業再編に伴い、従前連結子会社であった一部の事業会社が連結範囲から除外されたことを契機として認識した子会社の支配喪失に伴う利益1,277,832千円は、IFRS第10号「連結財務諸表」第25項及び第B97～B99項に基づき、(イ) 支配喪失日における従前の支配持分の再測定、(ロ) 支配喪失日に発生する非支配持分の認識(該当ある場合)、(ハ) 支配喪失日における残余持分の公正価値による再測定、を一括して当期の連結損益計算書の営業利益の構成要素として認識したものであります。